

2016年5月度 理事会 報告

2015年5月12日(木) 14:30~16:00 於：JIPA 東京事務所

2015. 5. 13

[審議事項]

1. 定時総会関係の以下の総会に関する事項を理事会として承認した。

総会には以下の(1)～(3)項、および、(7)項が上程され審議される。また、(5)項の総会議長については、2012～2014年度常務理事の河野 通洋 氏(DIC株式会社)とした。

因みに、(6)項の政策プロジェクトの改廃は新年度重点活動計画(2)に盛り込まれ、この体制に基づいて新年度の理事の担当案(8)が提案され確認された。

- (1) 2015年度業務報告と会計報告、
- (2) 2016年度重点活動計画(案)
- (3) 2016年度予算(案)
- (4) 2016年度定時社員総会次第
- (5) 2016年度定時社員総会議長選任
- (6) 2016年度政策プロジェクトの改廃
- (7) 2016年度理事・監事(案)
- (8) 2016年度理事の委員会・政策プロジェクトの担当(案)

2. 海外派遣

以下の2件の海外派遣を承認した。

- (1) 会議派遣「WIPO-SCP会議」スイス(ジュネーブ)2名 6/26-7/2 医薬バイオ委員会
WIPOで開催されている特許常設委員会(Standing Committee of Patent)では特許制度の調和が議論されているが、大勢を占める途上国代表から強制実施権等の医薬問題が毎回上がっており、会議で途上国意見を監視し問題となる意見が出た場合に適時反論を提出すべく派遣する。
- (2) 会議派遣「マドリッド作業部会」スイス(ジュネーブ)2名 6/12-6/18 商標委員会
当協会の意見発信で検討事項となった、セントラルアタック問題(同条約で本国にて商標取消となると対応各国商標が取消されるという問題)や、条約利用での対応出願間の同一性要件の緩和など詳細議論をすべく派遣する。

3. WIPO permanent observerの資格取得につき承認した。

WIPOにて開催される総会、PLT、SCP、マドプロ、IGCなど、各種会議につき過去は当協会が任意団体であったため関係者がWIPOを監視し、都度 ad hocでの参加登録を行ってWIPO審査で承認を得た上で参加していた。本資格取得によりすべての会議情報が自動的に提供され、関係者の負担無く、また新規課題の会合に対しても参加登録のみで参加が可能になる。

4. 意見書の提出

内閣府高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部宛「世界最先端IT国家創造宣言に対する

意見について」 4月28日著作権委員会担当理事名

当本部に掲題のテーマで例年発信している意見と同様、情報通信技術の発達に見合う著作権制度の基盤整備の重要性を訴え、ビッグデータの利活用時の問題、世界規模で取り扱われるという問題、などを指摘し、更に、オープンイノベーションの推進に伴う著作権のライセンスの法的安定性の確保方策の検討を要請した。

5. 予算執行伺い

「企業経営者向けグローバルビジネスシンポジウム」知財活性化プロジェクト

・当協会主催、経団連・WIPO共催、商工会議所や自工会等を含む10団体を超える団体の後援により掲題のシンポジウムを企画している。6月3日(金)午前に国連大学にて産業界の各団体の代表役員、経営者を集め協会会長、副会長、WIPOガリ事務局長、保岡自民党議員で元法務大臣から知財活用の活性化を啓発していただく。会場費、設備費、謝礼等の経費に関して審議承認した。

6. 資料発行について

・資料名「2015年度アジア訪問代表団報告(フィリピン・マレーシア訪問代表団、インド訪問代表団)」の資料をアジア戦略プロジェクトから発行する。会員企業からのアンケートに基づく各国課題に対して意見交換を行った結果を報告している。

7. 2016年度専門委員会/部会報告計画について

・地域別部会での委員会などからの報告の項目について承認された。知財戦略推進計画2016について、内閣府戦略事務局が6月度部会にて紹介する。下期分はまだ報告時間枠に空きがあり別途調整する。

8. 入会(2016年4月1日付)

以下の正会員1社の入会を承認した。

〈正会員〉株式会社フジキン

主業務 特殊、精密ながれ(流体)制御機器、システム等の製造販売

希望所属業種 関西金属機械部会 第2分科会

会員代表予定 大阪ハイテック研究創造開発センター 知的財産戦略室長 町井 省文 氏

推薦者 富士ソフト株式会社 柏木 法仁 氏

[報告事項]

9. 退会、所属業種別部会変更(2016年3月31日付)

以下の2社の会員の退会と、業種別部会変更が報告された。現在会員数は1271社(正会員943社、賛助328)となる。今年度に入り11社増加している。

(1) 退会 <正会員> スキャンポファーマ合同会社(関西化学部会)

<賛助会員> 特許法人NEIT

(2) 所属業種別部会変更

・新晃工業株式会社(関西金属機械部会 → 関東金属機械部会 第2分科会)

10. 主要施策の活動について

1) 政策プロジェクト活動報告

(1) アジア戦略プロジェクト:

a. 模倣品対策 WG: IIPPF 第1プロジェクトの新年度第一回会議を開催した(4/27)。

b. 東アジア対応(法改正) WG:

- ・台湾) Grace Period, 審査遅延の権利期間調整を含む TPP 準拠に向けた専利法改正、施行規則改正の公聴会(4/13)の情報を入手し内容確認した。

(2) 日中企業連携プロジェクト: 中国専利保護協会 (PPAC) 来日 (5/30-6/3) に伴う企業訪問に関し NPO 日中交流推進機構が調整しているが、全 12 人が 8 社の当協会の会員企業訪問を要望しておりキヤノン、パナソニックなど各企業に協力いただく。

(3) JIPA シンポジウムプロジェクト: 2016 年 2 月 17 日に東京国際フォーラムにて開催した第 15 回シンポジウムの経費は例年並みであったという旨、決算報告された。

(4) WIPO プロジェクト: WIPO 本部と打合せ (4/11)、企業経営者向けグローバルビジネスシンポ、および、WIPO の間の MOU について意見交換した。

2) 産業構造審議会) 知的財産分科会

職務発明関係指針「特許法第 35 条第 6 項に基づく発明を奨励するための相当の金銭その他の経済上の利益について定める場合に考慮すべき使用者等と従業者等との間で行われる協議の状況等に関する指針」が分科会に電子付議(4/6)で承認されて下記 HP に公開(4/22)。分科会審議結果は、産業構造審議会へ上申、審議会より経産大臣へ答申、その後で大臣による告示が行われる。

https://www.jpo.go.jp/shiryoutou/shinshingikai/tizai_seisaku_bukai.htm

11. 後援・共催・委員派遣

以下の会議を後援。あるいは、委員派遣などで協力する。

(1) 後援 「模擬審判廷(口頭審理デモ)による特許庁審判制度説明会」

主催: 大阪工業大学大学院 知的財産研究科

期日: 5 月 31 日 (火) 場所: 大阪工業大学附属教育施設 大阪センター

他の後援者: 大阪発明協会、京都発明協会、日本弁理士会、大阪弁護士会、大阪大学

(2) 後援 「IPrism 5 月 IP セッション」

主催: 大阪大学知的財産センター、日本弁理士会近畿支部、大阪発明協会

期日: 5 月 18 日 (水)、24 日 (火)、31 日 (火)

場所: 日本弁理士会近畿支部、大阪大学中之島センター

他の後援者: 近畿経済産業局

(3) 後援 「平成 28 年度『弁理士の日』記念事業 知財ふれあいフェスティバル」

主催: 弁理士会

期日: 2016 年 7 月 2 日

場所: 松下 IPM ホール (大阪府中央区城見 1-3-7)

(4) 協力と派遣 「WIPO グローバルビジネスセミナー」

主 催: 世界知的所有権機関 (WIPO) 後 援: 日本特許庁

日 時: 2016年6月3日(金) 13:30~17:15

場 所: 国連大学本部 エリザベス・ローズ国際会議場

派遣登壇者: 国際第二委員会 副委員長 秦 真也 氏 (パナソニックヘルスケア)
 情報システム委員会 2014年委員長 加藤 義宣 氏 (高砂熱学工業)
 意匠委員会 2015年副委員長 千葉 牧子 氏 (東芝)
 商標委員会 副委員 大久保賢一郎 氏(富士通)

(5) 委員派遣

特許庁主催「商品・サービス国際分類改正に関する意見交換会」

委員 商標委員会 委員 奥平 悠太 氏 (楽天株式会社)

12. 事務局より

(1) 特許庁の知財功労賞を以下の協会関係者が受賞した(4/8)

- ・萩原 恒昭 氏 (凸版印刷 2009年 JIPA 理事長)
- ・石橋 一郎 氏 (安川電機 中国・四国・九州地区協議会幹事)

(2) 特許庁等からの連絡

- ・マドプロ125周年の記事を日本語翻訳して WIPO Web page に掲載された。

http://www.wipo.int/about-wipo/ja/offices/japan/news/2016/news_0013.html

(3) 入庫報告書など

- ① 「平成27年度特許版・産業日本語委員会 報告書『産業日本語』一財) 日本特許情報機構
- ② 「審判実務者研究会報告書2015」特許庁審判部
- ③ 「知的財産に関する日中共同研究報告書」一財) 知的財産研究所
- ④ 「WIPO 総会事務局長報告書2015年次報告書」WIPO

以 上